

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月10日
【中間会計期間】	第11期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
【会社名】	株式会社ベルシステム24ホールディングス
【英訳名】	BELL SYSTEM24 HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 梶原 浩
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03-6733-0024(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 大林 政昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03-6733-0024(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 大林 政昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日
売上収益 (第 2 四半期連結会計期間) (百万円)	76,679 (37,309)	72,040 (35,224)	148,717
営業利益 (百万円)	6,529	4,810	11,479
税引前中間(当期)利益 (百万円)	6,423	4,665	11,225
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間) (百万円)	4,501 (1,557)	3,024 (1,337)	7,545
中間(当期)包括利益 (百万円)	4,838	2,846	8,018
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	66,022	67,287	66,730
資産合計 (百万円)	179,021	173,334	175,465
基本的 1 株当たり中間(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間) (円)	61.20 (21.18)	41.12 (18.18)	102.61
希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益 (円)	60.80	40.84	102.05
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.9	38.8	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,401	12,563	13,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,112	1,637	3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,967	9,087	10,286
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,329	9,036	7,213

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(I F R S)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 基本的 1 株当たり中間(当期)利益及び希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益の算定において、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続による海外景気の下振れ、中東地域をめぐる情勢の深刻化・長期化によって原油価格の更なる上昇など、我が国の物価・経済に影響を及ぼし得るため注意が必要な状況が続いております。また、各企業の業況が回復しているのに伴い業種や規模に関わらず人手不足への対応が課題となっております。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、生成AIなどの新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓を推進しております。当社グループは中期経営計画で掲げた「人材（総力4万人の最大活躍）」、「型化（データ活用の高度化）」及び「共創（NEW BPOの領域開拓）」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当中間連結会計期間においては、「型化」の取り組みとして、株式会社ブレインパッド（以下、「㈱ブレインパッド」）が提供するSNS分析ツール「Brandwatch Consumer Research」を用いた、UGC（User Generated Content：ユーザーが自発的に発信する口コミやレビューなどのコンテンツ）の収集・分析によるソーシャルリスニング・UGC活用の企画立案から施策の実行、運用までを一気通貫に支援・代行するサービスを提供開始いたしました。今後も、データ活用のプロフェッショナル集団である㈱ブレインパッドの豊富な知見と、当社が有するコンタクトセンター現場における対応実績とBPO運用ノウハウを掛け合わせた新たなサービスの創出により、企業のマーケティングDXへ貢献してまいります。また、自治体DXを支援する新たな住民接点サービスの更なる拡販を目的に、神奈川県鎌倉市と「電話対応業務に係るコールセンター実証実験に関する協定」を締結し、市民の利便性及び職員の業務効率向上に向けた効果検証を行うことを目的とした、市民等からの電話による問い合わせ対応の実証実験を開始いたしました。今回の効果検証の結果を基に、市民向けの「よくある質問（FAQ）」の整備、電話だけでなくメールやチャットなど複数チャネルを活用した全庁の問い合わせ一元化に向けた運用構築など、職員の業務効率化と市民の利便性向上を両立した提案を進めてまいります。

「共創」の取り組みとして、「生成AI」と「ヒト」のハイブリッド型コンタクトセンターの構築を目指し、参画企業間での事例共有などを行うユーザー企業参画型プログラムとなる、生成AI Co-Creation Lab.（コ・クリエイションラボ）を開始いたしました。本プログラムでは、コンタクトセンターの幅広い運用知見を持つ当社と、AIのシステムインテグレーションの実績を持つ伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に加え、生成AI開発の最前線を担う日本マイクロソフト株式会社、Google Cloud及びアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社や、データマーケティング領域の支援を行う当社子会社の株式会社シンカー、自然言語処理領域の支援を行うベクスト株式会社などの各社が持つAI技術や専門知見を活用してまいります。2025年8月には中部電力グループのDX実績を持つ株式会社TSUNAGU Community Analyticsが参画し、当社と生成AIを活用したコンタクトセンターの「ノウハウ伝承」を実現する共同サービスを開発し提供開始いたします。今後も同様の企業の加入を促進し、2025年度までに約10社に本サービスの導入を目指してまいります。これからも生成AI Co-Creation Lab.がハブとなって解決すべき課題とテクノロジーを結び、生成AIを活用した先進事例を創出してまいります。また、当社と株式会社レイヤーズ・コンサルティングの合併会社である、Horizon One株式会社は、熊本市と立地協定を締結し、熊本市内において3拠点目となる「熊本白川BPOセンター」を開設いたしました。新たに約100名の採用を予定しており、主に建設業界など人材不足が課題となっているクライアント企業に向けた、経理・人事・総務等の幅広い間接業務のBPO事業を進めてまいります。

「人材」の取り組みとして、2024年8月に健康経営アライアンスに参画いたしました。健康経営アライアンスは、「社員の健康を通じた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンに共感する416の企業・団体（2024年7月30日時点）が活動する組織であります。健康経営アライアンスでは、データヘルス計画に基づくPDCAサイクルの着実な遂行を通じて、健康経営の型づくりと成果創出のためのソリューションの共創及び産業界への実装の実現を目指しております。今回の参画により、健康経営推進を目的とした他の参画企業との取り組み事例の共有や、勉強会への参加を通して、さらなる健康経営の強化を図ってまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

（CRM事業）

コロナ等国策関連業務が大幅に縮小したことにより、売上収益は前年同期比で減収となりました。また利益面では販管費の抑制等、収益改善活動を行ってりましたが、国策関連業務の縮小により、税引前利益は前年同期比で減益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は718億17百万円（前年同期比5.9%減）、税引前中間利益は46億3百万円（同27.1%減）となりました。

（その他）

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は2億23百万円（前年同期比35.8%減）、税引前中間利益は62百万円（同42.0%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は720億40百万円（前年同期比6.1%減）、税引前中間利益は46億65百万円（同27.4%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は30億24百万円（同32.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主に営業債権が6億37百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が18億23百万円増加したため、前連結会計年度末より12億67百万円増加し、295億64百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が36億52百万円減少したため、前連結会計年度末より33億98百万円減少し、1,437億70百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より21億31百万円減少し、1,733億34百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、主に借入金が53億円、その他の流動負債が19億22百万円及び未払従業員給付が14億27百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より89億92百万円増加し、575億91百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金が84億94百万円及びその他の長期金融負債が27億29百万円減少したため、前連結会計年度末より115億60百万円減少し、475億67百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より25億68百万円減少し、1,051億58百万円となりました。

資本の分析

資本は、主に資本剰余金が22億15百万円減少しましたが、利益剰余金が30億24百万円増加したため、前連結会計年度末より4億37百万円増加し、681億76百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、125億63百万円となりました（前年同期は84億 1 百万円の収入）。これは主に、税引前中間利益が46億65百万円、減価償却費及び償却費が47億11百万円、未払消費税等の増加額が19億20百万円、営業債権の減少額が 6 億21百万円及び法人所得税の支払額が 8 億49百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億37百万円となりました（前年同期は21億12百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 7 億28百万円及び有価証券の取得による支出が 7 億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、90億87百万円となりました（前年同期は59億67百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が50億円、長期借入金の返済による支出が75億円、リース負債の返済による支出が34億76百万円及び配当金の支払額が24億37百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、90億36百万円（前連結会計年度末比18億23百万円増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,753,310	73,753,310	東京証券取引所 プライム市場	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,753,310	73,753,310		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年8月31日		73,753,310		27,035		6,786

(5)【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	30,030,000	40.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,883,100	16.11
TOPPAN株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	10,570,000	14.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	5,834,000	7.91
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	656,816	0.89
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MLSCBRD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNIT ED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	468,639	0.64
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	446,570	0.61
ベルシステム24グループ従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	407,427	0.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	385,595	0.52
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	380,441	0.52
計	-	61,062,588	82.79

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行 11,859,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,750,600株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式に、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式192,098株は含まれておりません。

3. 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、次の法人が株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセット マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	2024年5月15日	6,993,800	9.48

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 73,721,100	737,211	同上
単元未満株式 (注)3	普通株式 32,010		
発行済株式総数	73,753,310		
総株主の議決権		737,211	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式192,000株(議決権の数1,920個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルシステム24 ホールディングス(注)	東京都港区虎ノ門四丁目1 番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 当中間会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

なお、役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有している当社株式192,098株(議決権の数1,920個)を、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、I A S第34号)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年6月1日から2024年8月31日まで)及び中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 2024年 2 月29日	当中間連結会計期間 2024年 8 月31日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,213	9,036
営業債権		19,195	18,558
その他の短期金融資産		185	182
その他の流動資産		1,704	1,788
流動資産合計		28,297	29,564
非流動資産			
有形固定資産	4	35,828	32,176
のれん	4	96,772	96,718
無形資産	4	2,869	2,802
持分法で会計処理されている投資		1,688	1,687
繰延税金資産		2,722	2,807
その他の長期金融資産	7	6,989	7,319
その他の非流動資産		300	261
非流動資産合計		147,168	143,770
資産合計		175,465	173,334

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2024年 2 月29日	当中間連結会計期間 2024年 8 月31日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		5,531	5,266
借入金	5,7	23,000	28,300
未払法人所得税		967	1,705
引当金		45	380
未払従業員給付		11,042	12,469
その他の短期金融負債		6,439	5,974
その他の流動負債		1,575	3,497
流動負債合計		48,599	57,591
非流動負債			
長期借入金	5,7	33,234	24,740
引当金		3,095	2,781
長期未払従業員給付		712	685
繰延税金負債		211	211
その他の長期金融負債	7	21,846	19,117
その他の非流動負債		29	33
非流動負債合計		59,127	47,567
負債合計		107,726	105,158
資本			
資本金		27,097	27,097
資本剰余金	6	3,826	6,041
その他の資本の構成要素		455	147
利益剰余金		43,382	46,406
自己株式		378	322
親会社の所有者に帰属する持分合計		66,730	67,287
非支配持分		1,009	889
資本合計		67,739	68,176
負債及び資本合計		175,465	173,334

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上収益	3	76,679	72,040
売上原価		62,560	59,307
売上総利益		14,119	12,733
販売費及び一般管理費		8,479	7,977
その他の収益		978	74
その他の費用		89	20
営業利益		6,529	4,810
持分法による投資損益	3	74	54
金融収益	3	43	55
金融費用	3	223	254
税引前中間利益	3	6,423	4,665
法人所得税費用		1,766	1,521
中間利益		4,657	3,144
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		4,501	3,024
非支配持分		156	120
中間利益		4,657	3,144
(単位：円)			
1 株当たり中間利益	8		
基本的 1 株当たり中間利益		61.20	41.12
希薄化後 1 株当たり中間利益		60.80	40.84

【第 2 四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第 2 四半期連結会計期間 自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日	当第 2 四半期連結会計期間 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上収益	3 37,309	35,224
売上原価	30,685	29,048
売上総利益	6,624	6,176
販売費及び一般管理費	4,270	3,980
その他の収益	61	31
その他の費用	25	17
営業利益	2,390	2,210
持分法による投資損益	3 52	33
金融収益	3 4	9
金融費用	3 111	145
税引前四半期利益	3 2,335	2,107
法人所得税費用	703	715
四半期利益	1,632	1,392
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,557	1,337
非支配持分	75	55
四半期利益	1,632	1,392
(単位：円)		
1 株当たり四半期利益	8	
基本的 1 株当たり四半期利益	21.18	18.18
希薄化後 1 株当たり四半期利益	21.04	18.06

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日
中間利益	4,657	3,144
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	0	192
持分法によるその他の包括利益	27	36
合計	27	228
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	176	103
持分法によるその他の包括利益	22	33
合計	154	70
その他の包括利益合計(税引後)	181	298
中間包括利益	4,838	2,846
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,668	2,735
非支配持分	170	111
中間包括利益	4,838	2,846

【第 2 四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第 2 四半期連結会計期間 自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日	当第 2 四半期連結会計期間 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月31日
四半期利益	1,632	1,392
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	0	205
持分法によるその他の包括利益	0	0
合計	0	205
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	55	147
持分法によるその他の包括利益	22	29
合計	77	118
その他の包括利益合計(税引後)	77	323
四半期包括利益	1,709	1,069
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,619	1,027
非支配持分	90	42
四半期包括利益	1,709	1,069

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2023年 3月 1日現在		27,079	1,268	325	35,837
中間利益					4,501
その他の包括利益				167	
中間包括利益合計				167	4,501
株式報酬取引			5	3	
新株予約権の行使		5	5	2	
剰余金の配当	6		2,207		
自己株式の取得					
自己株式の処分			5		
企業結合による変動					
非支配持分に係る売建プット・オプション			565		
所有者との取引等合計		5	2,777	5	
2023年 8月31日現在		27,084	1,509	487	40,338

	注記	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年 3月 1日現在		285	64,224	687	64,911
中間利益			4,501	156	4,657
その他の包括利益			167	14	181
中間包括利益合計			4,668	170	4,838
株式報酬取引			8		8
新株予約権の行使			8		8
剰余金の配当	6		2,207	232	2,439
自己株式の取得		127	127		127
自己株式の処分		34	29		29
企業結合による変動				215	215
非支配持分に係る売建プット・オプション			565		565
所有者との取引等合計		93	2,870	17	2,887
2023年 8月31日現在		378	66,022	840	66,862

当中間連結会計期間（自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2024年 3 月 1 日現在		27,097	3,826	455	43,382
中間利益					3,024
その他の包括利益				289	
中間包括利益合計				289	3,024
株式報酬取引			7	19	
剰余金の配当	6		2,206		
自己株式の取得					
自己株式の処分			2		
所有者との取引等合計			2,215	19	
2024年 8 月31日現在		27,097	6,041	147	46,406

	注記	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年 3 月 1 日現在		378	66,730	1,009	67,739
中間利益			3,024	120	3,144
その他の包括利益			289	9	298
中間包括利益合計			2,735	111	2,846
株式報酬取引			26		26
剰余金の配当	6		2,206	231	2,437
自己株式の取得		0	0		0
自己株式の処分		56	54		54
所有者との取引等合計		56	2,178	231	2,409
2024年 8 月31日現在		322	67,287	889	68,176

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	6,423	4,665
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	4,551	4,711
段階取得に係る差損益(は益)	838	
固定資産除売却損益(は益)	68	10
持分法による投資損益(は益)	74	54
金融収益	43	55
金融費用	223	254
営業債権の増減額(は増加)	2,047	621
営業債務の増減額(は減少)	1,185	49
未払消費税等の増減額(は減少)	385	1,920
その他	351	1,430
小計	11,206	13,453
利息及び配当金の受取額	55	181
利息の支払額	213	222
法人所得税の支払額	2,647	849
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	8,401	12,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	971	728
無形資産の取得による支出	431	159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	274	
有価証券の取得による支出	551	700
敷金及び保証金の差入による支出	30	53
敷金及び保証金の回収による収入	100	87
資産除去債務の履行による支出	31	84
その他	12	0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	2,112	1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,600	700
長期借入れによる収入	4,000	5,000
長期借入金の返済による支出	5,500	7,500
配当金の支払額	2,207	2,206
非支配持分への配当金の支払額	232	231
リース負債の返済による支出	3,521	3,476
株式の発行による収入	7	
自己株式の売却による収入	13	26
自己株式の取得による支出	127	0
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	5,967	9,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	16
現金及び現金同等物の正味増減額(は減少)	331	1,823
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	7,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,329	9,036

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「当社」と言う。）は日本に所在する企業であります。当社の2024年8月31日に終了した中間期の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」と言う。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、CRM（Customer Relationship Management）ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用しております。本要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2024年2月29日に終了した前連結会計年度の当社の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約中間連結財務諸表は、2024年10月9日に当社取締役会にて承認されております。

（1）測定的基础

当社の要約中間連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社の要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（3）重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

（4）重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（会計上の見積りの変更）

当中間連結会計期間において、一部賃借オフィスの解約を決定したことに伴い、建物及び構築物（有形固定資産）等の耐用年数及び使用権資産（有形固定資産）のリース期間の見積りを変更しております。これにより、有形固定資産及びその他の長期金融負債がそれぞれ1,269百万円減少、また、当中間連結会計期間の営業利益及び税引前中間利益はそれぞれ142百万円減少しております。

3. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前中間連結会計期間（自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	76,332	347		76,679
セグメント間収益（ 1 ）		162	162	
売上収益合計（ 2 ）	<u>76,332</u>	<u>509</u>	<u>162</u>	<u>76,679</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	4,549	2		4,551
持分法による投資損益	74			74
金融収益	43	0		43
金融費用	223			223
報告セグメントの税引前中間利益	<u>6,317</u>	<u>106</u>		<u>6,423</u>

（ ） 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当中間連結会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	71,817	223		72,040
セグメント間収益（ 1 ）		160	160	
売上収益合計（ 2 ）	<u>71,817</u>	<u>383</u>	<u>160</u>	<u>72,040</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	4,702	9		4,711
持分法による投資損益	54			54
金融収益	55	0		55
金融費用	254			254
報告セグメントの税引前中間利益	<u>4,603</u>	<u>62</u>		<u>4,665</u>

（ ） 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

前第 2 四半期連結会計期間（自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日）

	(単位：百万円)		
	C R M事業	その他	調整及び消去 連結
売上収益			
外部収益	37,134	175	37,309
セグメント間収益（ 1 ）		81	81
売上収益合計（ 2 ）	37,134	256	37,309
その他の損益			
減価償却費及び償却費	2,335	1	2,336
持分法による投資損益	52		52
金融収益	4	0	4
金融費用	111		111
報告セグメントの税引前四半期利益	2,272	63	2,335

- （ ） 1 . セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。
 2 . 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第 2 四半期連結会計期間（自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月31日）

	(単位：百万円)		
	C R M事業	その他	調整及び消去 連結
売上収益			
外部収益	35,108	116	35,224
セグメント間収益（ 1 ）		80	80
売上収益合計（ 2 ）	35,108	196	35,224
その他の損益			
減価償却費及び償却費	2,360	5	2,365
持分法による投資損益	33		33
金融収益	9	0	9
金融費用	145		145
報告セグメントの税引前四半期利益	2,066	41	2,107

- （ ） 1 . セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。
 2 . 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

4 . 有形固定資産、のれん及び無形資産

当中間連結会計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

5. 借入金

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

(単位：百万円)		
	利率	前連結会計年度 2024年 2 月29日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利 + ()	14,000
1 年内返済予定の長期借入金	基準金利 + ()	9,000
小計		23,000
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利 + ()	33,234
合計		56,234

() 基準金利は、変動金利であります。

また、スプレッド()は0.09%～0.70%であります。

(単位：百万円)		
	利率	当中間連結会計期間 2024年 8 月31日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利 + ()	13,300
1 年内返済予定の長期借入金	基準金利 + ()	15,000
小計		28,300
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利 + ()	24,740
合計		53,040

() 基準金利は、変動金利であります。

また、スプレッド()は0.09%～0.70%であります。

借入枠

コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 2024年 2 月29日	当中間連結会計期間 2024年 8 月31日
融資限度額	15,000	15,000
借入実行残高	12,000	10,700
未実行残高	3,000	4,300

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 2024年 2 月29日	当中間連結会計期間 2024年 8 月31日
融資限度額	7,500	9,500
借入実行残高	2,000	2,600
未実行残高	5,500	6,900

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	2,211百万円	30円	2023年2月28日	2023年5月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれておりま
す。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	2,213百万円	30円	2024年2月29日	2024年5月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2023年10月11日 取締役会	普通株式	資本剰余金	2,212百万円	30円	2023年8月31日	2023年11月13日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりま
す。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024年10月9日 取締役会	普通株式	資本剰余金	2,213百万円	30円	2024年8月31日	2024年11月12日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれておりま
す。

7. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約中間連結財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債及び短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約中間連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1 年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く 1 年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

有価証券

以下「(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

非支配持分に係る売建プット・オプション

行使時期を見積り、信用リスク等を反映した割引率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

(2) 金融資産の内訳及び公正価値

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2024年 2 月29日		当中間連結会計期間 2024年 8 月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
非流動				
敷金及び保証金	5,694	5,628	5,659	5,588
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
負債性金融商品	419	419	410	410
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
資本性金融商品 ()	876	876	1,249	1,249

() 当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) 金融負債の内訳及び公正価値

当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2024年 2 月29日		当中間連結会計期間 2024年 8 月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
流動				
1 年内返済予定の長期借入金	9,000	9,000	15,000	15,000
非流動				
長期借入金	33,234	33,250	24,740	24,750
非支配持分に係る売建プット・オプション	690	690	690	690

(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

- レベル1
同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格
- レベル2
レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット
- レベル3
観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものと認識しております。

資本性金融商品及び負債性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度(2024年2月29日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	15		861	876
負債性金融商品			419	419

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)
当中間連結会計期間(2024年8月31日)

	当中間連結会計期間(2024年8月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	15		1,234	1,249
負債性金融商品			410	410

当中間連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日
期首残高	724	1,280
純損益	12	58
その他の包括利益		278
利得及び損失合計	12	336
購入	551	700
売却		
期末残高	1,263	1,644

純損益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得及び損失のうち税効果考慮後の金額は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）」に含めております。

レベル3に分類された主な金融商品に関する定量的情報は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2024年 2 月29日)

区分	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能 インプット	インプット値 の加重平均
資本性金融商品	465	割引キャッシュ・フロー法	割引率	7.98%
資本性金融商品	319	類似会社の市場価格に基づく評価技法	PER倍率	71.4倍
負債性金融商品	419	純資産価値に基づく評価技法		

当中間連結会計期間(2024年 8 月31日)

区分	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能 インプット	インプット値 の加重平均
資本性金融商品	1,030	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.72%
資本性金融商品	100	類似会社の市場価格に基づく評価技法	PSR倍率	9.3倍
負債性金融商品	410	純資産価値に基づく評価技法		

() 非上場株式の公正価値測定で用いた重要な観察不能インプットは、割引率、PER倍率及びPSR倍率であります。割引率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。また、PER倍率及びPSR倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度(2024年 2 月29日)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
敷金及び保証金		5,628		5,628
金融負債				
長期借入金		42,250		42,250
非支配持分に係る売建プット・オプション			690	690

	(単位：百万円)			
	当中間連結会計期間(2024年 8 月31日)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
敷金及び保証金		5,588		5,588
金融負債				
長期借入金		39,750		39,750
非支配持分に係る売建プット・オプション			690	690

8. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、当中間連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後 1 株当たり中間利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、当中間連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定において、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日
	(百万円)	
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,501	3,024
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的 1 株当たり中間利益の計算に用いられた中間利益	4,501	3,024
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に用いられた中間利益	4,501	3,024
	(株)	
基本的加重平均普通株式数	73,547,456	73,539,769
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	434,184	447,432
役員報酬 B I P 信託による増加	49,218	46,774
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,030,858	74,033,975
	(円)	
親会社の普通株主に帰属する 1 株当たり中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益	61.20	41.12
希薄化後 1 株当たり中間利益	60.80	40.84

第 2 四半期連結会計期間

	前第 2 四半期連結会計期間 自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日	当第 2 四半期連結会計期間 自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月31日
	(百万円)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,557	1,337
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,557	1,337
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,557	1,337
	(株)	
基本的加重平均普通株式数	73,531,891	73,550,825
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	433,664	440,583
役員報酬 B I P 信託による増加	49,218	41,993
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,014,773	74,033,401
	(円)	
親会社の普通株主に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益	21.18	18.18
希薄化後 1 株当たり四半期利益	21.04	18.06

9. 関連当事者取引

各報告期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。
前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
重要な取引等がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と生成AI等の新技術を活用したソリューションを共同開発し、BPOサービスの付加価値向上を目的に、当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社が発行済株式の100%を保有しているデジタルバリューチェーンパートナーズ合同会社より、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の株式0.05%を2024年3月11日付で取得いたしました。

(単位：百万円)

取引日	取引先	取引内容	取引金額	未決済残高
2024年3月11日	デジタルバリューチェーンパートナーズ合同会社	株式の取得	500	

() 取引価額は、第三者機関により算定した評価額を基礎とし、両社協議のうえ決定しております。

上記の取引を除く関連当事者取引については、重要な取引等がないため記載を省略しております。

10. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

11. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの株式取得)

当社グループは、ベトナムにおけるCRM事業の拡大を目的に、2023年3月30日付でBellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの発行済株式31.0%を追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称等(2023年2月28日現在)

商号	Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Company
所在地	ベトナム ハノイ市
代表者の役職・氏名	会長 Pham My Linh
主な事業内容	CRM事業
資本金	10,000百万VND

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

株式譲渡契約の相手先

Pham My Linh氏及び個人株主2名

株式譲渡契約締結日

2022年12月21日

企業結合後の名称

BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.

企業結合日

2023年3月30日

議決権比率

企業結合前の議決権比率 49.0%

追加取得した議決権比率 31.0%

企業結合後の議決権比率 80.0%

(2) 取得関連費用

取得関連費用として40百万円を、要約中間連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の持分を取得日における公正価値で再測定した結果、838百万円の段階取得に係る差益を認識しております。段階取得に係る差益は、要約中間連結損益計算書上の「その他の収益」に計上しております。

(4) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円) 金額
支払対価の公正価値	876
取得日直前に保有していた持分の公正価値	1,384
合計	2,260
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	64
営業債権	519
その他（流動資産）	13
有形固定資産	202
無形資産（ 2 ）	1,063
その他（非流動資産）	62
営業債務	239
未払従業員給付	209
その他（流動負債）	119
繰延税金負債	210
その他（非流動負債）	105
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,041
非支配持分（ 3 ）	208
のれん（ 4 ）	1,427
合計	2,260

(1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。第1四半期連結会計期間末において、取得日における識別可能な資産及び負債の特定、及び取得日に取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間において取得対価の配分は確定しております。

(2) 識別可能な顧客関連資産1,050百万円が含まれております。

(3) 非支配持分は、取得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

(4) のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は519百万円であります。契約上の未収金額は519百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円) 金額
現金による取得対価()	876
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	64
子会社株式の取得による支出	812
() 取得対価の一部は、2023年2月28日に終了した連結会計年度において、株式譲渡契約に定めるエスクロー口座へ拠出しております。	

(7) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年10月9日開催の取締役会において剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社ベルシステム24ホールディングス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 新 田 将 貴

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 及 川 貴 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。